

株式会社ダイフク <6383>

平成 30 年 3 月期

(平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日)

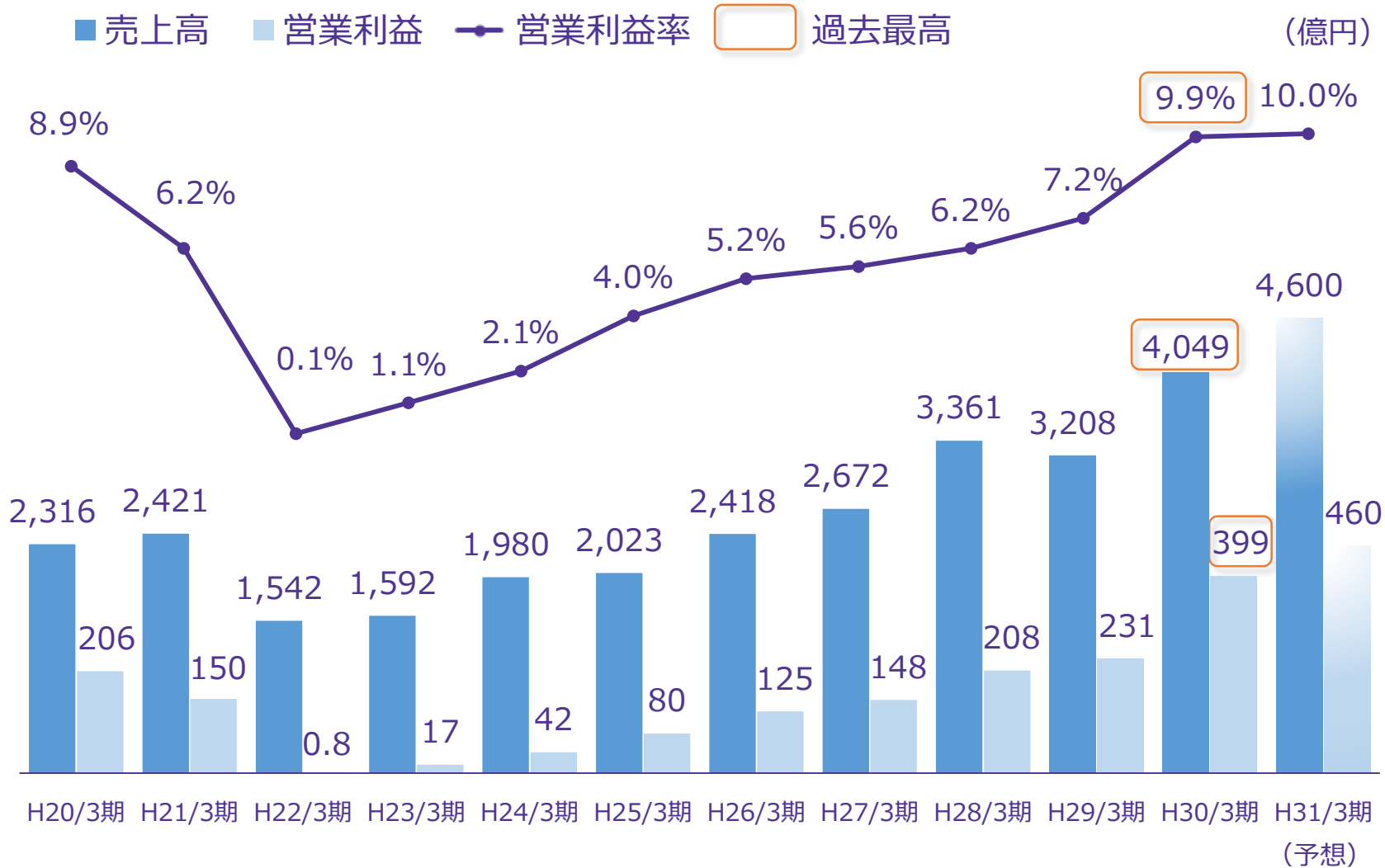
# 決算説明資料

2018 年 5 月 11 日

Value Innovation 2020

**DAIFUKU**

Always an Edge Ahead



- ✓ 売上高・営業利益・営業利益率がいずれも過去最高
- ✓ 次年度も好調を維持する見通し

## 1. 過去最高の業績

- 利益面で中計目標を達成  
営業利益率：9.9%（中計目標8%）

## 2. 財務体質と生産体制の強化

- 45年ぶりの公募増資  
資本金：150億円 → 318億円
- 日米で生産能力増強を計画

## 3. 資本効率と株主還元の上昇

- ROE：17.7%
- 配当：42円 → 70円

## 4. 新経営体制

- 下代新社長が4月に就任
- 独立社外取締役 3名体制に

(億円)

	平成29/3期	平成30/3期予想 2/9修正公表	平成30/3期 実績	対前年 同期比
受注高	3,565.1	4,900	<b>4,879.7</b>	+36.9%
売上高	3,208.2	4,100	<b>4,049.2</b>	+26.2%
営業利益	230.9	390	<b>399.2</b>	+72.8%
経常利益	237.6	400	<b>411.0</b>	+73.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	167.4	270	<b>290.0</b>	+73.2%
包括利益	160.4	-	<b>334.3</b>	+108.4%
1株当たり当期純利益	137.58円	219.31円	<b>235.62円</b>	
為替レート（1US\$当たり）	109.45円	-	<b>112.04円</b>	

✓ 受注高・売上高が初の  
4千億円超

✓ 利益はいずれも前年比  
70%超の増益

(億円)

	受注高 (外部顧客への受注高)		売上高 (外部顧客への売上高)		セグメント利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	
	平成29/3期	平成30/3期	平成29/3期	平成30/3期	平成29/3期	平成30/3期
ダイフク	1,711.7	<b>2,159.3</b>	1,458.6	<b>1,869.8</b>	133.1	<b>252.0</b>
コンテック	156.2	<b>164.6</b>	154.5	<b>157.1</b>	7.2	<b>9.1</b>
DNAHC <sub>※1</sub>	888.1	<b>1,104.4</b>	790.6	<b>997.7</b>	35.3	<b>28.8</b>
DPM <sub>※2</sub>	113.2	<b>110.7</b>	114.6	<b>107.7</b>	1.1	<b>0.9</b>
その他	695.8	<b>1,340.5</b>	687.8	<b>957.5</b>	22.8	<b>47.3</b>
連結調整等	-	-	1.9	<b>▲40.8</b>	<b>▲32.2</b>	<b>▲48.2</b>
合計 (調整後)	3,565.1	<b>4,879.7</b>	3,208.2	<b>4,049.2</b>	167.4	<b>290.0</b>

※1 DNAHC = Daifuku North America Holding Company

※2 DPM = 株式会社ダイフクプラスモア

✓ ダイフク：受注は東アジア・北米の半導体・液晶向けが大幅に増加、国内流通業向けも好調。増収と原価改善により大幅増益

✓ DNAHC：半導体・空港向け受注が好調。利益は流通業向け一部案件の採算悪化により減益

✓ その他：東アジアの半導体・液晶向け、中国の流通業向けが好調で受注・売上・利益が大幅増

(億円)

	平成29年 3月期期末	平成30年 3月期期末	増減額
<b>流動資産</b>	2,224.6	<b>2,910.7</b>	+686.0
現金及び預金	648.0	<b>851.6</b>	+203.5
売上債権	1,240.0	<b>1,631.0</b>	+390.9
たな卸資産	228.5	<b>270.3</b>	+41.8
その他	108.0	<b>157.7</b>	+49.7
<b>固定資産</b>	810.7	<b>826.3</b>	+15.6
有形固定資産	335.8	<b>352.5</b>	+16.6
無形固定資産	154.3	<b>140.3</b>	▲13.9
のれん	98.8	<b>87.9</b>	▲10.8
その他	55.4	52.4	▲3.0
投資その他の資産	320.5	<b>333.4</b>	+12.9
<b>資産合計</b>	3,035.4	<b>3,737.1</b>	+701.7

	平成29年 3月期期末	平成30年 3月期期末	増減額
<b>流動負債</b>	1,260.6	<b>1,488.0</b>	+227.4
仕入債務	591.1	<b>692.7</b>	+101.5
短期借入金・社債	216.4	<b>199.6</b>	▲16.8
その他	453.0	<b>595.6</b>	+142.6
<b>固定負債</b>	351.3	<b>334.2</b>	▲17.0
長期借入金・社債	181.2	<b>180.0</b>	▲1.2
その他	170.0	<b>154.2</b>	▲15.8
<b>負債合計</b>	1,611.9	<b>1,822.3</b>	+210.3
<b>株主資本</b>	1,366.9	<b>1,814.5</b>	+447.6
資本金	150.1	<b>318.6</b>	+168.4
利益剰余金	1,073.4	<b>1,296.5</b>	+223.0
その他	143.2	<b>199.3</b>	+56.0
その他の包括利益累計額	23.9	<b>64.2</b>	+40.2
非支配株主持分	32.4	<b>35.9</b>	+3.4
<b>純資産合計</b>	1,423.4	<b>1,914.7</b>	+491.3
<b>負債純資産合計</b>	3,035.4	<b>3,737.1</b>	+701.7

✓ 平成29年12月の公募増資により、現預金と資本金が増加

✓ 資産：701億円増加  
(主な要因)  
現預金203億円、売上債権390億円が増加

✓ 負債：210億円増加  
(主な要因)  
仕入債務101億円、未払法人税等の流動負債その他142億円が増加

✓ 純資産：491億円増加  
(主な要因)  
資本金168億円、利益剰余金223億円が増加

(億円)

	平成29/3期	平成30/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	266.8	<b>107.5</b>	▲159.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲53.9	<b>▲48.5</b>	+5.3
フリー・キャッシュ・フロー	212.8	<b>58.9</b>	▲153.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲44.0	<b>134.4</b>	+178.4
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲11.7	<b>10.1</b>	+21.9
現金及び現金同等物の増減額	157.0	<b>203.6</b>	+46.5
現金及び現金同等物の期首残高	490.8	<b>647.9</b>	+157.0
現金及び現金同等物の期末残高	647.9	<b>851.5</b>	+203.6

✓ 営業CF：107億円収入超過

(主な要因)

税金等調整前当期純利益 410億円

仕入債務の増加 94億円

売上債権の増加 ▲379億円

たな卸資産の増加 ▲41億円

✓ 投資CF：48億円支出超過

(主な要因)

固定資産売却による収入 7億円

固定資産取得による支出 ▲56億円

✓ 財務CF：134億円収入超過

(主な要因)

株式発行による収入 166億円

自己株式の売却による収入 56億円

配当金支払 ▲66億円

(億円)

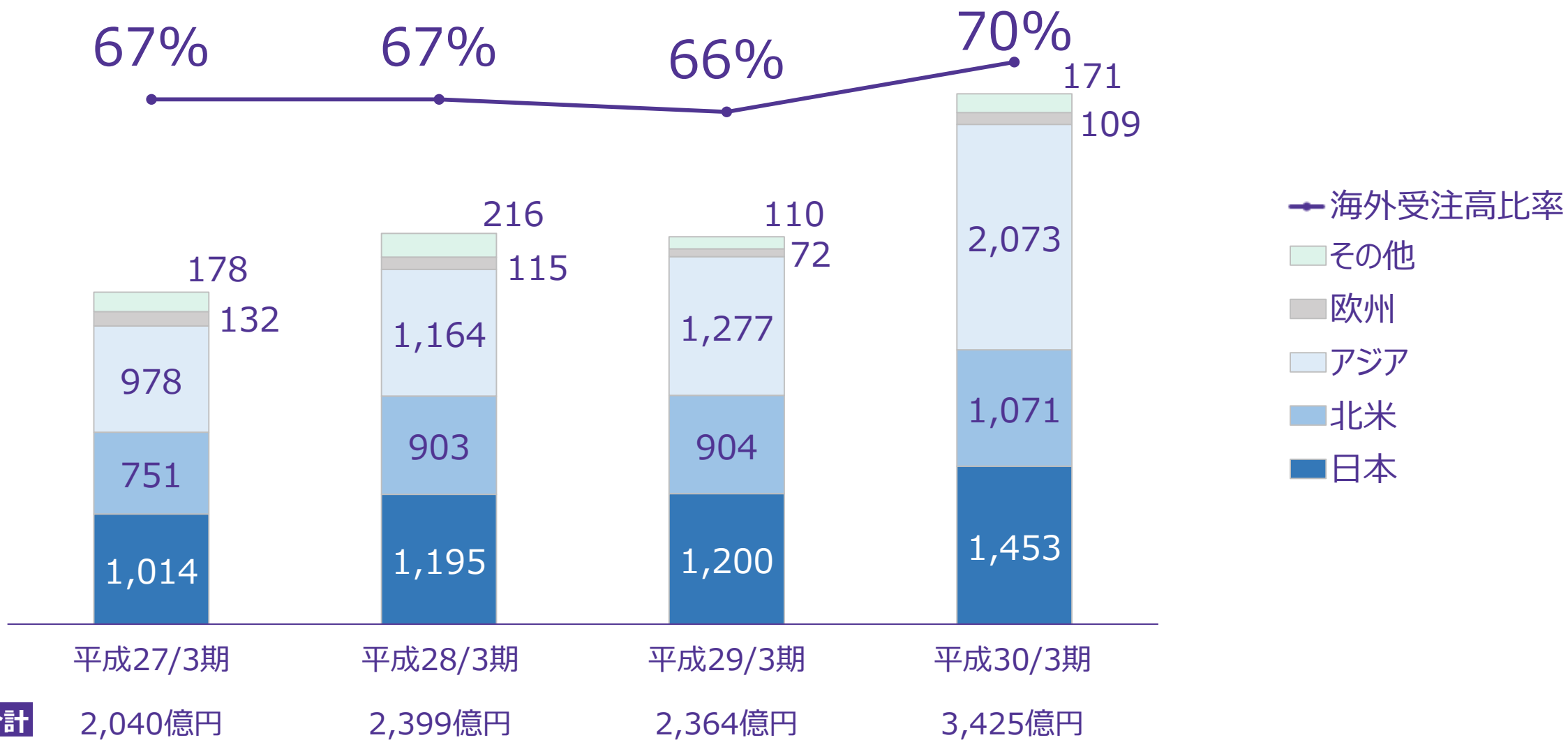
業種	受注高				売上高			
	平成29/3期		平成30/3期		平成29/3期		平成30/3期	
	受注高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車および自動車部品	618.7	17.4%	701.8	14.4%	604.1	18.8%	735.5	18.2%
エレクトロニクス	1,205.0	33.8%	1,861.5	38.1%	988.4	30.8%	1,455.3	35.9%
商業および小売業	626.9	17.6%	938.8	19.2%	535.9	16.7%	721.7	17.8%
運輸・倉庫	217.5	6.1%	169.6	3.5%	193.5	6.0%	204.3	5.0%
機械	70.8	2.0%	86.6	1.8%	76.8	2.4%	64.7	1.6%
化学・薬品	155.1	4.4%	136.0	2.8%	174.7	5.4%	144.7	3.6%
食品	156.2	4.4%	93.5	1.9%	124.7	3.9%	120.5	3.0%
鉄鋼・非鉄金属	32.1	0.9%	42.5	0.9%	38.5	1.2%	37.8	0.9%
精密機器・印刷・事務機	42.6	1.2%	99.1	2.0%	47.8	1.5%	53.3	1.3%
空港	315.4	8.8%	473.8	9.7%	283.1	8.8%	301.3	7.4%
その他	124.3	3.4%	276.1	5.7%	140.0	4.5%	209.5	5.3%
合計	3,565.1	100.0%	4,879.7	100.0%	3,208.2	100.0%	4,049.2	100.0%

✓ 受注高はエレクトロニクス、商業・小売業、空港が前期比約50%の伸び

✓ 売上高は自動車、エレクトロニクス、商業・小売業が大きく伸びた



(億円)



海外合計

(億円)

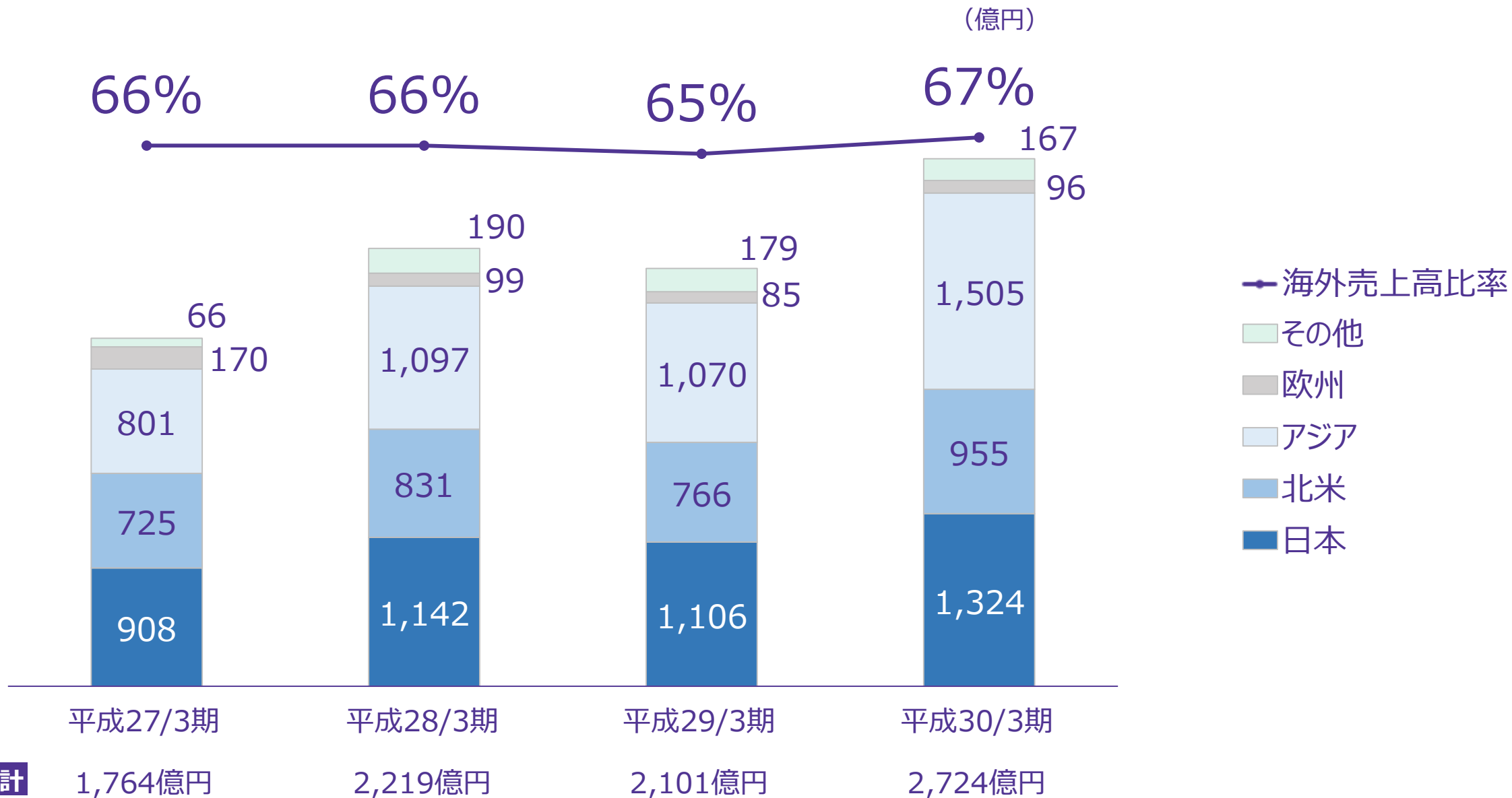
地域	国名	平成27/3期		平成28/3期		平成29/3期		平成30/3期	
		受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
日本		1,014.6	33.2%	1,195.1	33.3%	1,200.3	33.7%	1,453.7	29.8%
海外		2,040.9	66.8%	2,399.1	66.7%	2,364.8	66.3%	3,425.9	70.2%
	北米	751.8	24.6%	903.1	25.1%	904.6	25.5%	1,071.7	22.0%
	アジア	978.9	32.1%	1,164.2	32.4%	1,277.7	35.8%	2,073.3	42.5%
	中国	289.3	9.5%	439.3	12.2%	553.6	15.5%	1,159.1	23.8%
	韓国	398.1	13.0%	330.1	9.2%	350.3	9.8%	648.5	13.3%
	台湾	173.2	5.7%	275.4	7.7%	251.0	7.0%	126.6	2.6%
	その他	118.2	3.9%	119.2	3.3%	122.6	3.5%	138.9	2.8%
	欧州	132.0	4.3%	115.2	3.2%	72.3	2.0%	109.6	2.2%
	中南米	41.1	1.3%	73.1	2.0%	26.5	0.7%	79.9	1.6%
	その他	137.0	4.5%	143.3	4.0%	83.6	2.3%	91.2	1.9%
合計		3,055.6	100.0%	3,594.2	100.0%	3,565.1	100.0%	4,879.7	100.0%

✓ 海外受注高比率が初めて70%超

✓ アジアは2千億円超で全体の42%。中国・韓国の伸びが著しい

✓ 日本・北米も順調に伸びている。北米の受注が初めて1千億円超

(億円)



(億円)

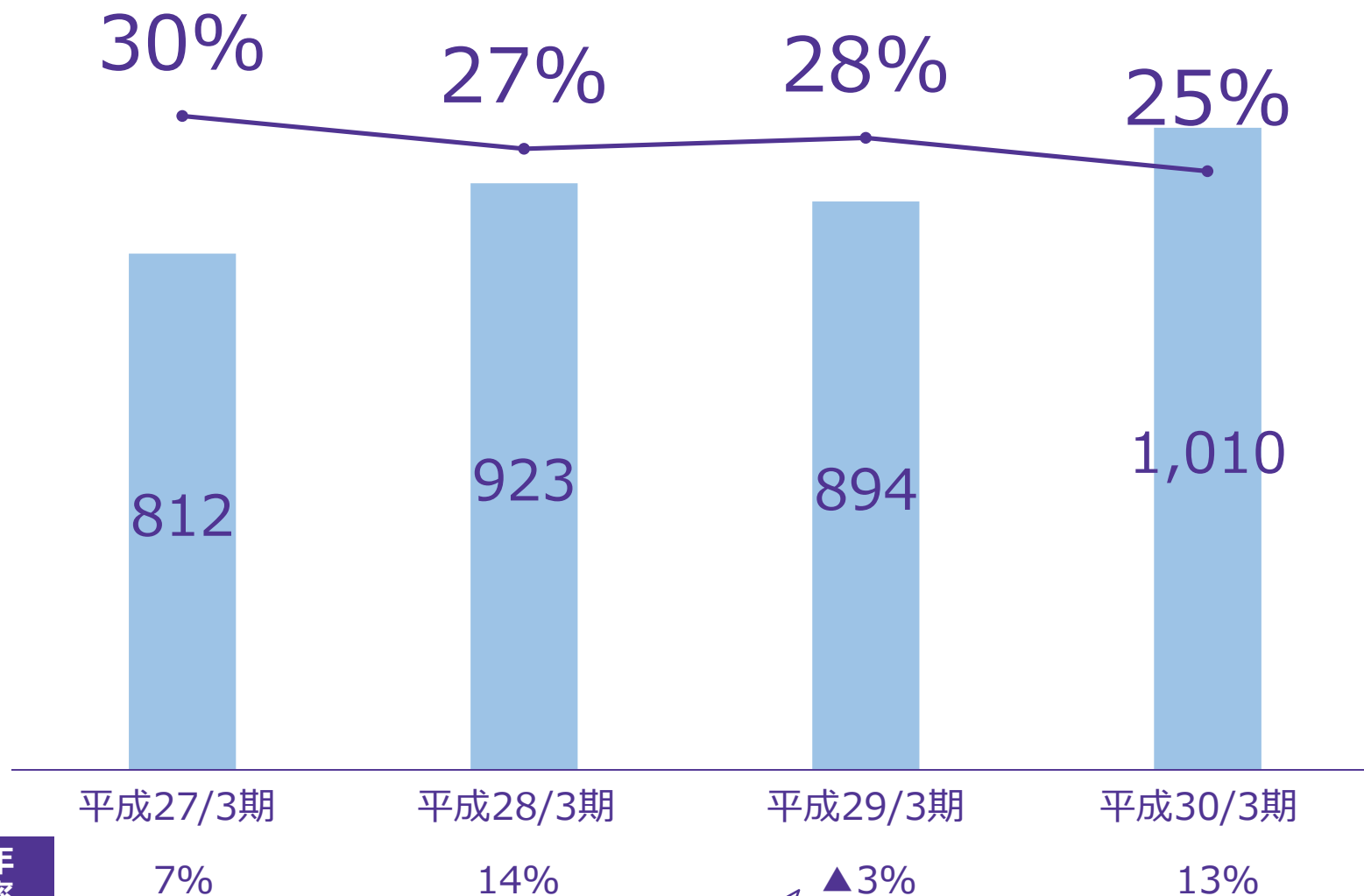
地域	国名	平成27/3期		平成28/3期		平成29/3期		平成30/3期	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本		908.7	34.0%	1,142.1	34.0%	1,106.7	34.5%	1,324.6	32.7%
海外		1,764.0	66.0%	2,219.6	66.0%	2,101.4	65.5%	2,724.5	67.3%
	北米	725.1	27.1%	831.7	24.7%	766.2	23.9%	955.0	23.6%
	アジア	801.9	30.0%	1,097.9	32.7%	1,070.0	33.3%	1,505.3	37.2%
	中国	305.0	11.4%	395.8	11.8%	368.6	11.5%	725.6	17.9%
	韓国	305.3	11.4%	344.5	10.2%	322.7	10.0%	508.4	12.6%
	台湾	69.4	2.6%	233.7	7.0%	278.4	8.7%	155.5	3.8%
	その他	122.1	4.6%	123.7	3.7%	100.2	3.1%	115.8	2.9%
	欧州	170.9	6.4%	99.2	3.0%	85.7	2.7%	96.7	2.4%
	中南米	44.8	1.7%	27.0	0.8%	40.9	1.3%	61.2	1.5%
	その他	21.2	0.8%	163.5	4.8%	138.4	4.3%	106.1	2.6%
合計		2,672.8	100.0%	3,361.8	100.0%	3,208.2	100.0%	4,049.2	100.0%

✓ アジア合計が日本を上回った。中国が前年比約2倍、韓国も50%の伸び。半導体・液晶向けのウェートが高い

✓ 北米、日本も前年比20%程度の伸び

(億円)

(対売上高比率)



対前年  
成長率

円高の影響

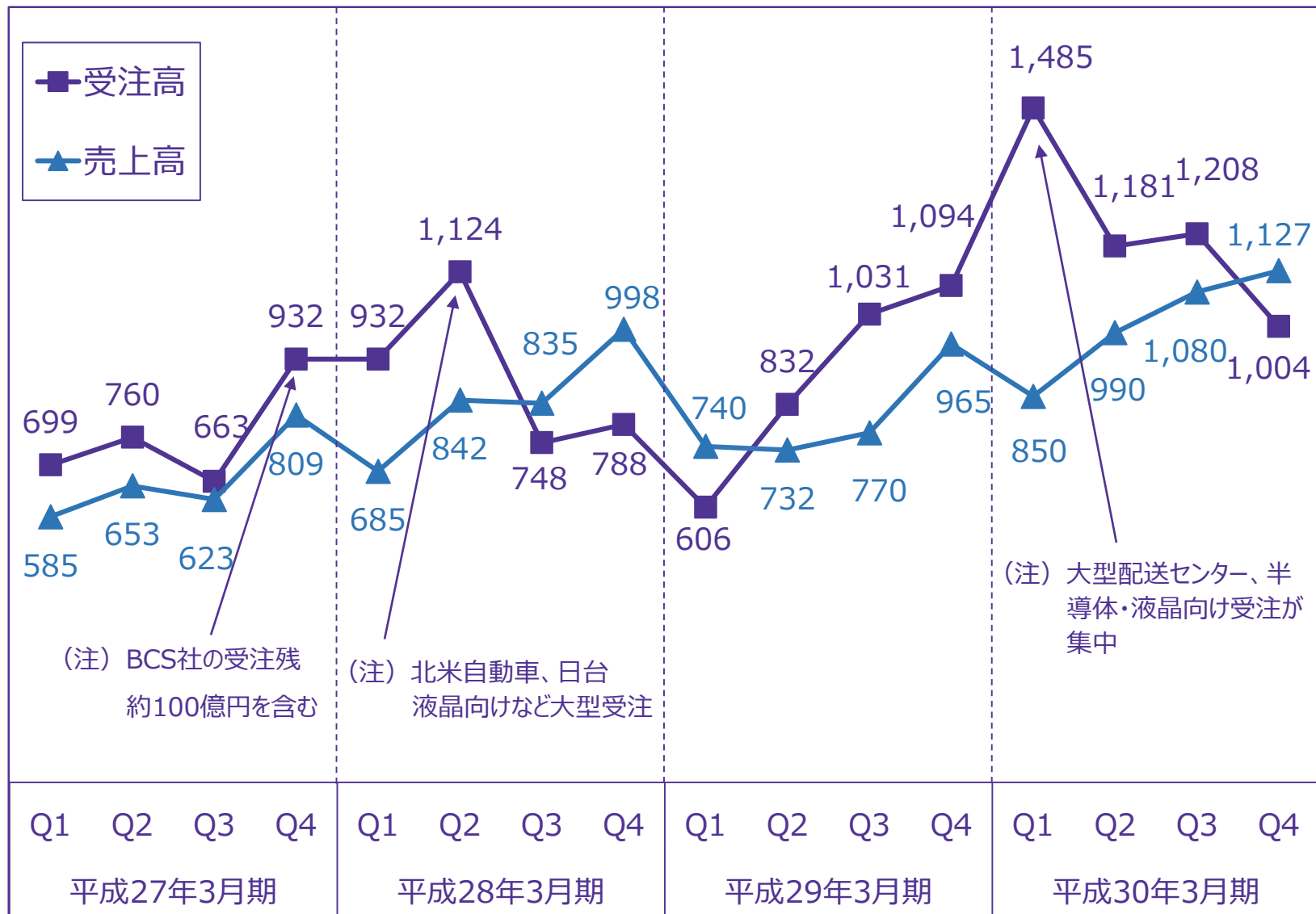
- ✓ サービス売上高が初の1千億円超
- ✓ 全体の売上高増により対売上高比率は低下しているが対前年成長率は上昇

※サービス売上高

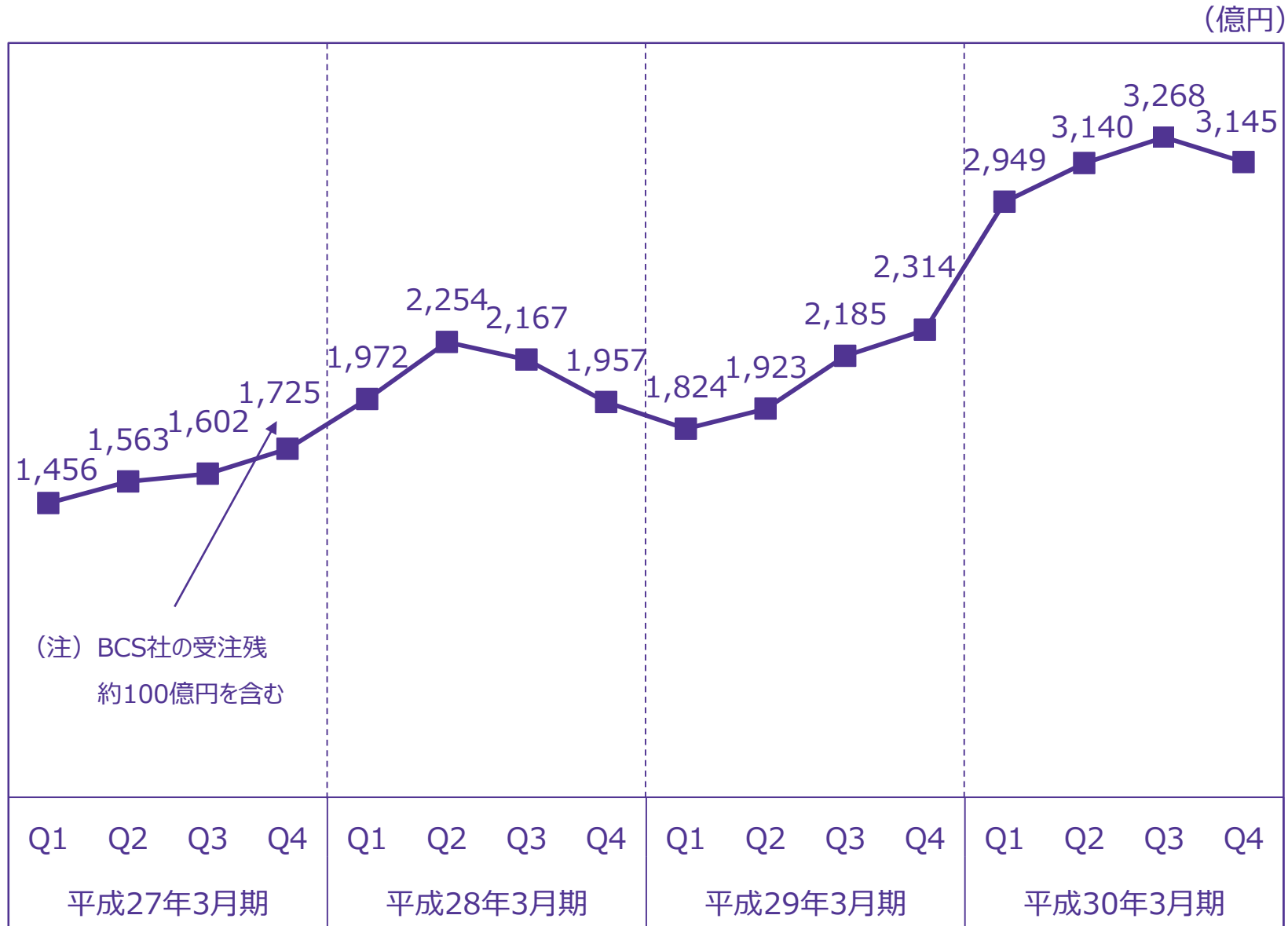
納入したシステム・製品を対象にした、保守・メンテナンス、リニューアル、改造工事などによる売上高

# 受注高、売上高の四半期ごとの推移

(億円)



- ✓ 受注高は各四半期ともに 1千億円超と高水準
- ✓ 好調な受注を背景に売上 高もQ3・Q4は1千億円超



- ✓ 今期末受注残は3,145億円、前期末から830億円増加
- ✓ 豊富な受注残により、来期売上高は過去最高となる見込み

# 平成31年3月期業績予想 (連結)

(億円)

	平成30年 3月期2Q	平成31年 3月期2Q	対前年 同期比	平成30年 3月期通期	平成31年 3月期通期	対前年 同期比
受注高	2,667.1	<b>2,700</b>	+1.2%	4,879.7	<b>4,900</b>	+0.4%
売上高	1,841.5	<b>2,100</b>	+14.0%	4,049.2	<b>4,600</b>	+13.6%
営業利益	167.1	<b>210</b>	+25.7%	399.2	<b>460</b>	+15.2%
経常利益	174.3	<b>216</b>	+23.9%	411.0	<b>467</b>	+13.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	122.3	<b>210</b>	+71.7%	290.0	<b>315</b>	+8.6%
1株当たり 当期純利益	100.45円	<b>166.96円</b>	-	235.62円	<b>250.44円</b>	-

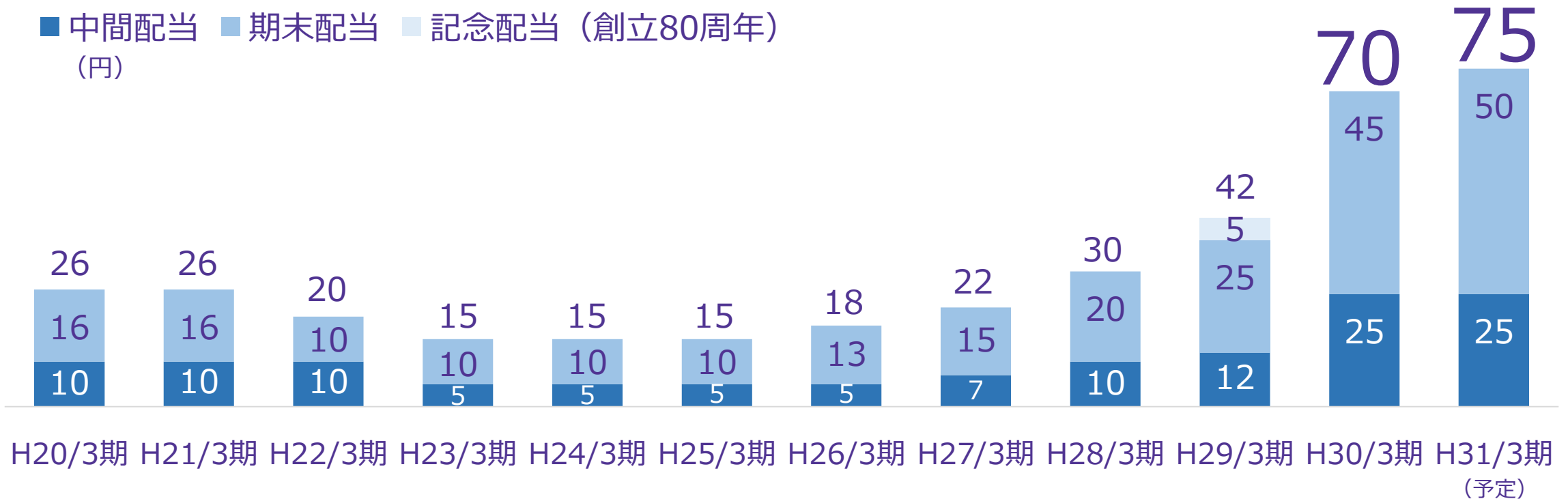
- ✓ 受注環境は良好に推移すると予想
- ✓ 受注量の増加に対応するため、日本・米国で生産能力増強を進める



## 期末配当20円増配、次期は過去最高の年間75円へ

「連結配当性向30%」を目指す方針に基づき、期末配当を2月9日公表予想から5円引き上げ、45円としました。次期は好調な業績予想を基に、年間75円を予定しています。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当（創立80周年）  
（円）



(億円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	短期	129	87	216	<b>199</b>
	長期	476	322	181	<b>180</b>
有利子負債合計		605	409	397	<b>379</b>
D/Eレシオ <sup>※</sup>		0.56	0.32	0.29	<b>0.20</b>
固定費		831	973	934	<b>1,077</b>
人件費		592	646	649	<b>730</b>
期末従業員数		7,746人	7,835人	8,689人	<b>9,193人</b>
海外現地法人		4,760人	4,758人	5,536人	<b>5,936人</b>

✓ 有利子負債は減少傾向。

D/Eレシオも0.2へ低下

✓ 従業員数は前期末から

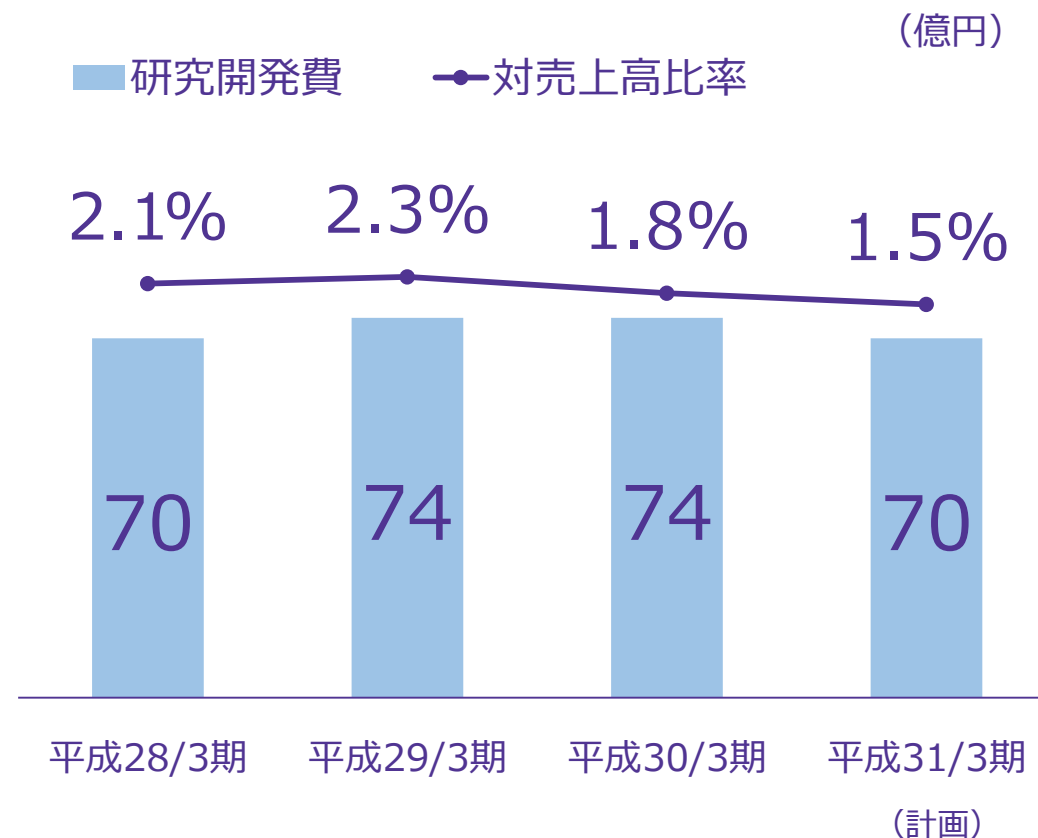
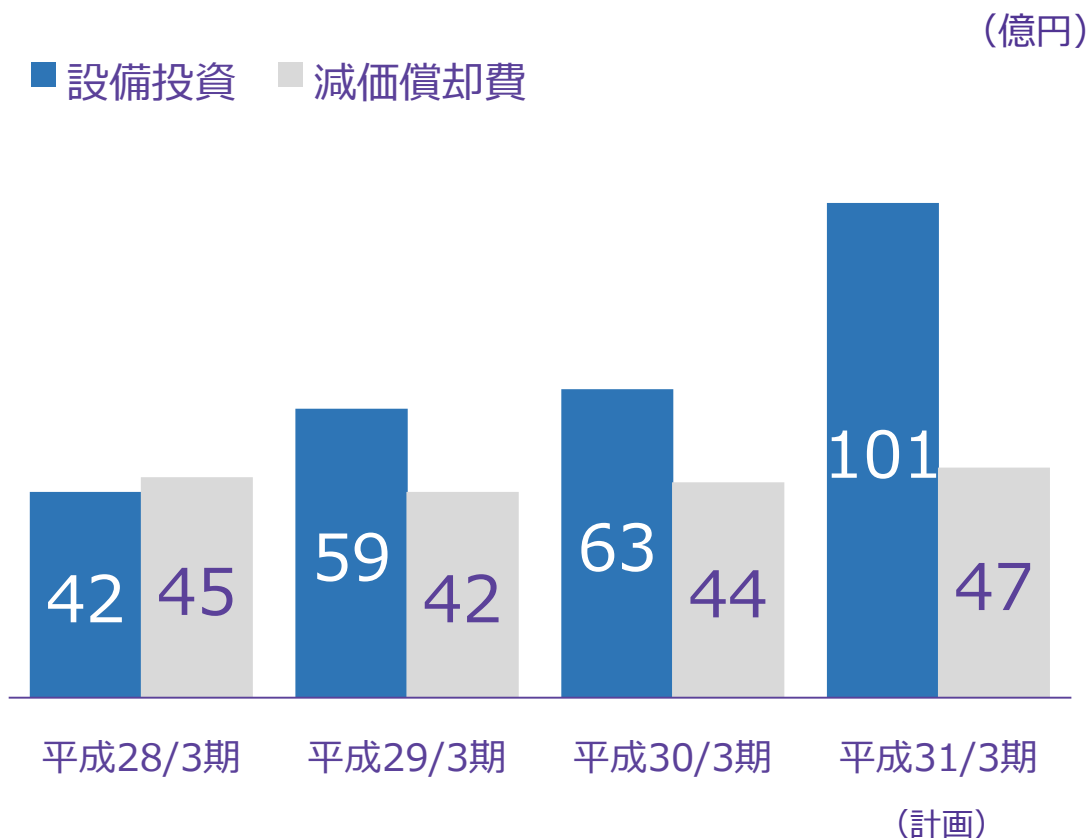
504人増加し、9千人超。

海外で400人増加

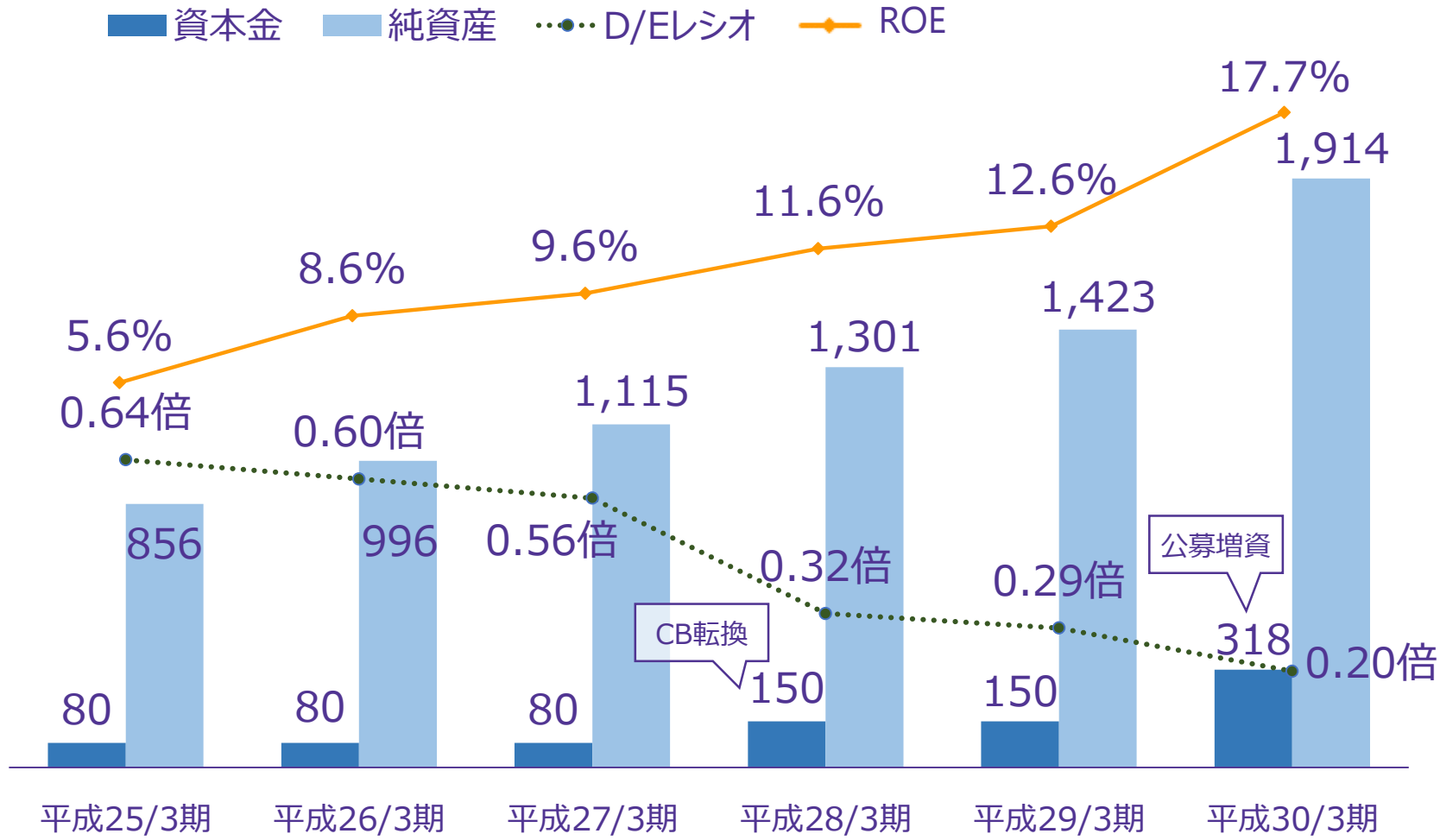
※ D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本（期末）

- ✓ 次期の設備投資101億円の計画。  
日本・北米で生産能力の増強を予定
- ✓ 減価償却費は近年同水準で推移

- ✓ 研究開発費は近年同水準で推移



(億円)



- ✓ ROE :  
10%以上を安定維持  
(現中計目標)
- ✓ 社債格付けの向上 :  
将来的にさらなるステップアップを視野に入れる  
(平成29年10月に「A-」から「A」へ格上げ)

中期経営  
計画

Value Innovation 2017

Value Innovation 2020

	平成27/3期	平成28/3期	平成29/3期	平成30/3期
ROE※	9.6%	11.6%	12.6%	<b>17.7%</b>
①売上高当期純利益率	3.67%	4.06%	5.22%	<b>7.16%</b>
②総資産回転率	1.03倍	1.19倍	1.07倍	<b>1.20倍</b>
③財務レバレッジ	2.51倍	2.33倍	2.18倍	<b>1.99倍</b>

✓ ROEが17.7%と大幅に向上

✓ 売上高当期純利益率（収益性）、総資産回転率（効率性）が改善

※ ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

$$= \text{①売上高当期純利益率} \times \text{②総資産回転率} \times \text{③財務レバレッジ} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

## 買収防衛策を廃止

当社は、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の有効期間が満了する本年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、買収防衛策を廃止することを決議しました。株主共同の利益の確保・向上に向け、一層の持続的成長を図ります。

本件に関する当社ニュースリリースはこちらをご覧ください。  
[www.daifuku.com/jp/ir/news/2018](http://www.daifuku.com/jp/ir/news/2018)

## 独立社外取締役 3 名体制へ

経営の透明性確保、取締役会の監督機能強化のため、本年6月開催の定時株主総会に独立社外取締役を1名増員し、3名体制とする議案を提出する予定です。これにより、取締役会に占める独立社外取締役の割合は30%となります。

# DAIFUKU

## Always an Edge Ahead

---

### 将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コスト上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。